



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東大

コード番号 7701

本社所在都道府県

(URL <http://www.shimadzu.co.jp>)

京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 重彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福嶋 忠好 TEL (075) 823 - 1128

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位百万円：未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	78,351	2.6	5,016	△ 1.4	5,671	28.1
16年 9月中間期	76,360	9.2	5,085	62.3	4,428	132.6
17年 3月期	158,208		10,661		9,377	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	4,205	58.5	15.52
16年 9月中間期	2,653	193.7	9.95
17年 3月期	5,700		20.77

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 270,901,115 株 16年 9月中間期 266,683,460 株 17年 3月期 266,645,838 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.50	—
16年 9月中間期	2.50	—
17年 3月期	—	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	222,827	105,725	47.4	357.80
16年 9月中間期	202,969	79,325	39.1	297.48
17年 3月期	211,357	82,277	38.9	308.04

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 295,488,057 株 16年 9月中間期 266,659,083 株 17年 3月期 266,575,118 株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 582,170 株 16年 9月中間期 431,869 株 17年 3月期 518,788 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	160,000	9,500	6,300	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 77銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の12ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期別 科目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成17年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	124,236	108,944	15,292	114,683	9,553
現 金 預 金	3,350	7,490	△ 4,140	10,418	△ 7,067
社債償還に係る預け金	16,335	—	16,335	—	16,335
受 取 手 形	17,759	19,921	△ 2,161	19,007	△ 1,247
売 掛 金	41,443	38,699	2,743	40,837	606
製 品	6,617	7,068	△ 450	6,390	227
半 製 品	7,542	7,337	205	7,681	△ 138
原 材 料	6,253	5,120	1,133	6,323	△ 69
仕 掛 品	17,145	17,246	△ 101	17,027	117
貯 蔵 品	466	366	100	367	98
前 渡 金	1,204	673	531	746	458
繰 延 税 金 資 産	2,327	2,064	262	2,786	△ 459
短 期 貸 付 金	1,440	1,180	260	1,440	—
そ の 他	3,382	2,611	771	2,573	809
貸 倒 引 当 金	△ 1,032	△ 836	△ 196	△ 916	△ 116
固 定 資 産	98,590	94,025	4,565	96,673	1,917
(有 形 固 定 資 産)	(51,288)	(51,058)	(229)	(51,587)	(△ 298)
建 物	24,760	24,590	170	25,112	△ 351
構 築 物	750	738	11	752	△ 1
機 械 装 置	3,379	2,934	445	3,370	8
車 両 運 搬 具	13	16	△ 2	14	—
工 具 器 具 備 品	4,157	3,935	221	4,070	86
土 地	18,164	18,147	16	18,164	—
建 設 仮 勘 定	62	694	△ 632	102	△ 40
(無 形 固 定 資 産)	(1,361)	(1,246)	(114)	(1,238)	(123)
特 許 権	62	101	△ 39	82	△ 19
商 標 権	3	4	—	4	—
ソ フ ト ウ ェ ア	1,259	1,103	155	1,115	143
そ の 他	36	37	△ 1	36	—
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(45,940)	(41,719)	(4,221)	(43,848)	(2,092)
投 資 有 価 証 券	11,412	8,289	3,123	9,641	1,770
関 係 会 社 株 式	15,535	14,933	601	15,089	445
関 係 会 社 出 資 金	1,314	986	327	986	327
長 期 貸 付 金	1,354	1,354	—	1,354	—
従 業 員 長 期 貸 付 金	660	757	△ 96	718	△ 58
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	—	213	△ 213	—	—
長 期 前 払 費 用	1,252	787	464	1,370	△ 117
繰 延 税 金 資 産	13,445	13,765	△ 320	13,536	△ 91
そ の 他	2,351	2,506	△ 154	2,528	△ 176
貸 倒 引 当 金	△ 1,385	△ 1,874	489	△ 1,378	△ 6
資 産 合 計	222,827	202,969	19,858	211,357	11,470

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	対前年中間期 増 減 額	前 期 (平成17年3月31日現在)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		69,388	74,857	△ 5,469	76,387	△ 6,999
支 払 手 形		7,992	8,531	△ 539	8,795	△ 802
買 掛 金		23,478	23,168	310	24,664	△ 1,185
短 期 借 入 金		8,060	3,654	4,406	2,843	5,217
コマーシャルペーパー		13,000	—	13,000	—	13,000
一年内償還予定転換社債		—	20,000	△ 20,000	19,998	△ 19,998
未 払 金		7,193	10,753	△ 3,560	8,039	△ 846
未 払 法 人 税 等		2,531	2,139	392	4,845	△ 2,313
未 払 費 用		641	638	2	637	4
前 受 金		1,050	1,110	△ 59	1,064	△ 13
預 り 金		1,547	1,387	160	1,445	102
賞 与 引 当 金		3,002	2,620	381	3,172	△ 170
設 備 関 係 支 払 手 形		874	839	35	876	△ 1
そ の 他		14	14	—	6	7
固 定 負 債		47,714	48,785	△ 1,071	52,692	△ 4,978
社 債		25,000	25,000	—	25,000	—
長 期 借 入 金		120	5,242	△ 5,121	5,162	△ 5,041
長 期 預 り 金		7,167	4,132	3,035	7,497	△ 329
退 職 給 付 引 当 金		14,998	13,948	1,049	14,519	478
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		426	462	△ 35	513	△ 86
負 債 合 計		117,102	123,643	△ 6,540	129,080	△ 11,977
(資 本 の 部)						
資 本 金		26,648	16,824	9,823	16,825	9,822
資 本 剰 余 金		35,188	25,393	9,794	25,394	9,793
資 本 準 備 金		35,188	25,393	9,794	25,394	9,793
利 益 剰 余 金		40,418	35,194	5,223	37,574	2,843
利 益 準 備 金		4,206	4,206	—	4,206	—
任 意 積 立 金		24,785	24,785	—	24,785	—
特定資産買換圧縮積立金		455	455	—	455	—
別 途 積 立 金		24,330	24,330	—	24,330	—
中間未処分利益又は 当期末処分利益		11,426	6,203	5,223	8,583	2,843
その他有価証券評価差額金		3,724	2,070	1,654	2,691	1,033
自 己 株 式		△ 255	△ 157	△ 97	△ 209	△ 45
資 本 合 計		105,725	79,325	26,399	82,277	23,448
負 債 お よ び 資 本 合 計		222,827	202,969	19,858	211,357	11,470

中 間 損 益 計 算 書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対 前 年 中 間 期 増 減		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比
売 上 高	78,351	100.0	76,360	100.0	1,990	2.6	158,208	100.0
売 上 原 価	53,693	68.5	51,283	67.2	2,409	4.7	106,449	67.3
売 上 総 利 益	24,658	31.5	25,077	32.8	△ 419	△ 1.7	51,759	32.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,642	25.1	19,991	26.1	△ 349	△ 1.7	41,097	26.0
営 業 利 益	5,016	6.4	5,085	6.7	△ 69	△ 1.4	10,661	6.7
営 業 外 収 益	(2,185)	(2.8)	(1,669)	(2.2)	(516)	(30.9)	(2,601)	(1.6)
受 取 利 息	26		24		1		50	
受 取 配 当 金	1,378		914		464		951	
為 替 差 益	167		79		87		-	
そ の 他	614		650		△ 36		1,599	
営 業 外 費 用	(1,530)	(2.0)	(2,327)	(3.1)	(△ 796)	(△ 34.2)	(3,885)	(2.4)
支 払 利 息	210		422		△ 212		719	
た な 卸 資 産 処 分 損	515		625		△ 110		1,070	
為 替 差 損	-		-		-		35	
そ の 他	804		1,279		△ 474		2,059	
経 常 利 益	5,671	7.2	4,428	5.8	1,243	28.1	9,377	5.9
特 別 利 益	(342)	(0.5)	(43)	(0.0)	(298)	(694.6)	(79)	(0.1)
固 定 資 産 売 却 益	342		38		303		72	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		4		△ 4		7	
特 別 損 失	(82)	(0.1)	(547)	(0.7)	(△ 464)	(△ 84.9)	(827)	(0.5)
固 定 資 産 処 分 損	74		19		55		75	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8		61		△ 53		285	
減 損 損 失	-		466		△ 466		466	
税引前中間(当期)純利益	5,930	7.6	3,923	5.1	2,007	51.2	8,628	5.5
法人税、住民税及び事業税	1,880		2,182		△ 301		4,758	
法人税等調整額	△ 155		△ 912		756		△ 1,829	
中間(当期)純利益	4,205	5.4	2,653	3.5	1,551	58.5	5,700	3.6

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券
時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引 時価法によっています。
- (3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、建物については定額法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労金引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
- (2) 当中間期より連結納税制度を適用しています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,558 百万円	47,587 百万円	48,171 百万円
2. 受取手形割引高	600	599	599
3. 保証債務	798	998	888
4. 自己株式	普通株式 582,170 株	431,869 株	518,788 株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

部 門 別 売 上 高

部門別売上高実績

(単位 百万円：未満切捨)

期 別	部 門	計 測 機 器	医 用 機 器	航 空 ・ 産 業 機 器	そ の 他	合 計	(内 輸 出)
当 中 間 期 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 9 月 30 日	金 額	39,299	14,648	23,775	628	78,351	(22,276)
	(構成比 %)	(50.2)	(18.7)	(30.3)	(0.8)	(100.0)	(28.4)
前 年 中 間 期 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 9 月 30 日	金 額	38,029	14,313	23,385	631	76,360	(21,851)
	(構成比 %)	(49.8)	(18.8)	(30.6)	(0.8)	(100.0)	(28.6)
対 前 年 中 間 期 増 減 額	増減額	1,269	334	389	△ 3	1,990	(425)
	増減率 (%)	3.3	2.3	1.7	△ 0.6	2.6	(1.9)
前 期 自 平 成 16 年 4 月 1 日 至 平 成 17 年 3 月 31 日	金 額	79,186	30,848	46,909	1,263	158,208	(44,942)
	(構成比 %)	(50.1)	(19.5)	(29.6)	(0.8)	(100.0)	(28.4)